



川崎市の人口

— 平成27年国勢調査結果（人口速報集計） —

川 崎 市

目 次

平成27年国勢調査結果（人口速報集計）

1 概 要	1
2 人口総数	1
3 区別人口	3
4 人口密度	5
5 世帯数	6

利用上の注意

- 1 この川崎市の人口は、総務省から公表された平成27年国勢調査結果「人口速報集計」を基に、川崎市に関する調査結果を分析、集計したものを収録したものです。
後日、総務省から公表される確定値（平成28年10月公表予定）と相違する場合があります。
- 2 本文及び図表中の数値の単位未満は、四捨五入を原則としています。
- 3 表中の「－」は皆無又は該当数字なし、「0」、「0.0」は単位未満を示しています。

総務省から公表された平成27年国勢調査（平成27年10月1日現在）の人口速報集計（人口及び世帯数）結果についてまとめました。

1 概要

平成27年10月1日現在で実施された国勢調査の速報値によると、本市の人口は1,475,300人、世帯数は691,236世帯で、人口と世帯数ともに戦後一貫して増加を続け、いずれも過去最高となりました。前回調査（平成22年）と比べると、人口は49,788人（3.5%）の増加、世帯数は28,542世帯（4.3%）の増加となりました。

●人口

区別	平成27年			平成22年			増加数	増加率(%)
	総数	男	女	総数	男	女		
全市	1,475,300	748,874	726,426	1,425,512	728,525	696,987	49,788	3.5
川崎区	223,440	119,443	103,997	217,328	115,800	101,528	6,112	2.8
幸区	160,864	81,204	79,660	154,212	78,882	75,330	6,652	4.3
中原区	247,476	126,922	120,554	233,925	121,046	112,879	13,551	5.8
高津区	228,119	114,997	113,122	217,360	109,905	107,455	10,759	4.9
宮前区	225,604	110,793	114,811	218,867	109,096	109,771	6,737	3.1
多摩区	214,240	110,035	104,205	213,894	110,844	103,050	346	0.2
麻生区	175,557	85,480	90,077	169,926	82,952	86,974	5,631	3.3

●世帯数

区別	平成27年	平成22年	増加数	増加率(%)
全市	691,236	662,694	28,542	4.3
川崎区	109,474	105,586	3,888	3.7
幸区	75,139	70,680	4,459	6.3
中原区	123,312	117,190	6,122	5.2
高津区	107,920	101,753	6,167	6.1
宮前区	94,754	92,164	2,590	2.8
多摩区	106,390	103,595	2,795	2.7
麻生区	74,247	71,726	2,521	3.5

2 人口総数 ～増加率は3.5%とプラスで推移、人口総数は第1回調査の約17.3倍に～

本市の人口の推移をみると、第1回国勢調査が実施された大正9年の人口は85,189人でした。本市が市制を施行した大正13年の翌年の第2回国勢調査では10万人を超え、この間の増加率は32.7%増と大幅なものでした。

昭和に入ると重化学工業の工場が次々に建設され労働力の需要が高まったことなどから、昭和15年の国勢調査では30万人を超え、前回調査（昭和10年）に比べ57.0%増と、全20回行われた国勢調査の中で最も高い増加率を示しました。

しかし、第二次世界大戦の勃発により空爆や疎開、兵役などのため人口が減少し、終戦後の昭和22年の臨時国勢調査では、人口は25万人にまで減少、前回調査（昭和15年）に比べ16.0%減と大幅に減少しました。

高度経済成長期（昭和30年頃～40年代）には、5年間で10万人を超える勢いで増加していき、昭和40年国勢調査では85万人となり、政令指定都市移行後の昭和50年調査では100万人の大台に到達しました。その後もゆるやかに増加を続けていき、平成2年の国勢調査ではバブル経済の

影響などにより、前回の昭和 60 年国勢調査に比べ 7.8%の増加率を示し、人口は 110 万人を超えました。その後、バブル経済が崩壊し景気が低迷する中にありながらも、ゆるやかに増加してきました。

今回の調査では、人口の増加率は 3.5%となりました。前回調査 (7.4%) に比べ 3.9 ポイント減少しましたが、日本全体では人口減少社会に転じているなかで、出生数が横ばいで一定の自然増が続き、さらに首都圏における転入超過による社会増の傾向も続いているため、本市の人口増減は引き続きプラスで推移しています。増加率がマイナスとなったのは、終戦直後の国勢調査 (昭和 22 年) のみです。また、大正 9 年 (第 1 回調査) の人口を 100 とした指数は 1,731.8 であり、人口は約 17.3 倍に増加しました。

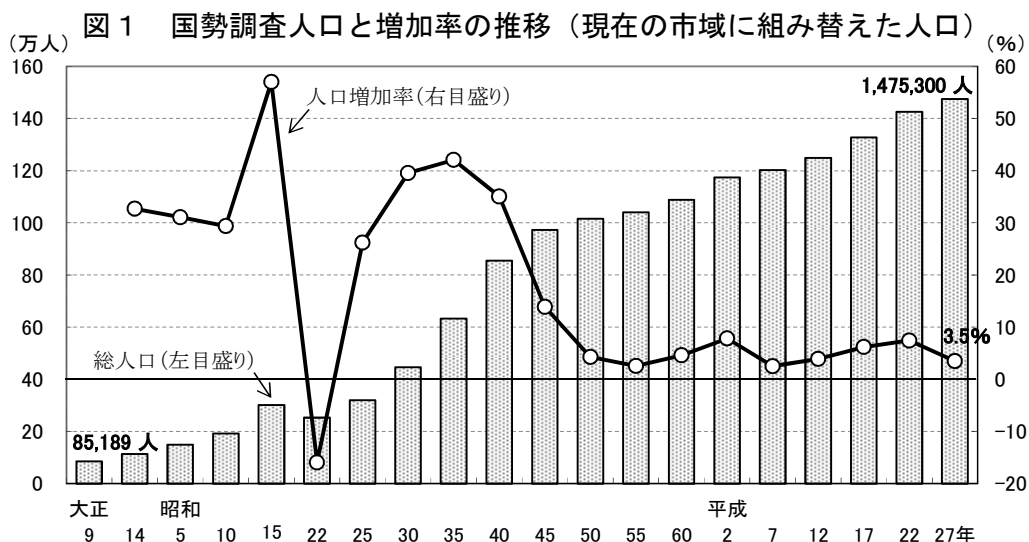
男女別にみると、男性が 748,874 人、女性が 726,426 人で、男性が女性よりも 22,448 人多く、性比 (女性 100 人に対する男性の数) は 103.1 となり、前回 (104.5) よりも低下して過去最低となりました。

表 1 国勢調査人口の推移

実施年	回	世帯数	人口			人口増加数	人口増加率 (%)	性比 (女100 に対する男)	指数 (大正9年 =100)
			総数	男	女				
大正 9(1920)年	第 1 回	16,279	85,189	43,454	41,735	-	-	104.1	100.0
14(1925)年	第 2 回	22,465	113,034	58,180	54,854	27,845	32.7	106.1	132.7
昭和 5(1930)年	第 3 回	30,190	148,165	76,483	71,682	35,131	31.1	106.7	173.9
10(1935)年	第 4 回	37,218	191,700	99,820	91,880	43,535	29.4	108.6	225.0
15(1940)年	第 5 回	58,087	300,979	165,673	135,306	109,279	57.0	122.4	353.3
22(1947)年	第 6 回	53,109	252,923	133,714	119,209	△ 48,056	△ 16.0	112.2	296.9
25(1950)年	第 7 回	69,195	319,226	166,023	153,203	66,303	26.2	108.4	374.7
30(1955)年	第 8 回	98,755	445,520	231,894	213,626	126,294	39.6	108.6	523.0
35(1960)年	第 9 回	159,051	632,975	334,490	298,485	187,455	42.1	112.1	743.0
40(1965)年	第10回	235,791	854,866	451,537	403,329	221,891	35.1	112.0	1,003.5
45(1970)年	第11回	289,959	973,486	511,073	462,413	118,620	13.9	110.5	1,142.7
50(1975)年	第12回	326,203	1,014,951	532,890	482,061	41,465	4.3	110.5	1,191.4
55(1980)年	第13回	377,397	1,040,802	543,269	497,533	25,851	2.5	109.2	1,221.8
60(1985)年	第14回	404,762	1,088,624	569,061	519,563	47,822	4.6	109.5	1,277.9
平成 2(1990)年	第15回	466,084	1,173,603	617,425	556,178	84,979	7.8	111.0	1,377.6
7(1995)年	第16回	503,711	1,202,820	629,804	573,016	29,217	2.5	109.9	1,411.9
12(2000)年	第17回	543,088	1,249,905	649,997	599,908	47,085	3.9	108.3	1,467.2
17(2005)年	第18回	595,513	1,327,011	687,080	639,931	77,106	6.2	107.4	1,557.7
22(2010)年	第19回	662,694	1,425,512	728,525	696,987	98,501	7.4	104.5	1,673.4
27(2015)年	第20回	691,236	1,475,300	748,874	726,426	49,788	3.5	103.1	1,731.8

(注 1) 現在の市域に組み替えた人口です。

(注 2) 昭和 5 年の世帯数は、戸籍 (12 月末日現在) によります。



3 区別人口 ～すべての区で人口が増加、増加率トップは中原区の5.8%増～

人口を区別にみると、中原区が247,476人で最も多く、次いで高津区228,119人、宮前区225,604人、川崎区223,440人、多摩区214,240人、麻生区175,557人と続き、幸区が最も少なく160,864人となっています。

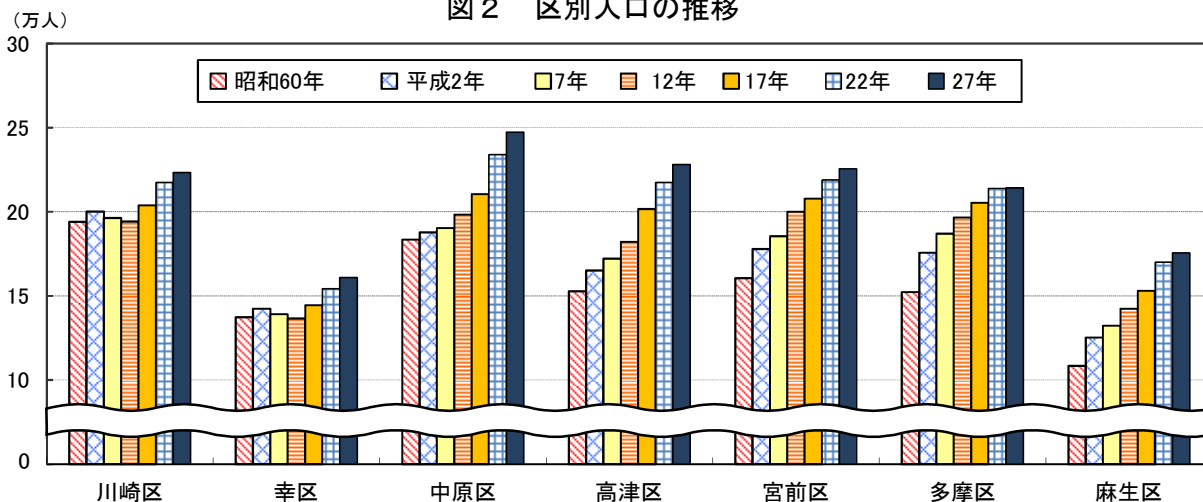
平成22年から27年にかけて市内のすべての区で人口が増加しましたが、人口増加率が最も高い区は、中原区の5.8%（13,551人増）で、次いで高津区の4.9%（10,759人増）、幸区の4.3%（6,652人増）、麻生区の3.3%（5,631人増）、宮前区の3.1%（6,737人増）、川崎区の2.8%（6,112人増）、多摩区の0.2%（346人増）の順となっています。

中原区は、交通利便性の向上や武蔵小杉駅周辺の再開発などにより、平成22年以降も人口増加が続いており、前回調査（平成22年、11.1%）に引き続き、増加率がトップでした。

表2 区別人口の推移

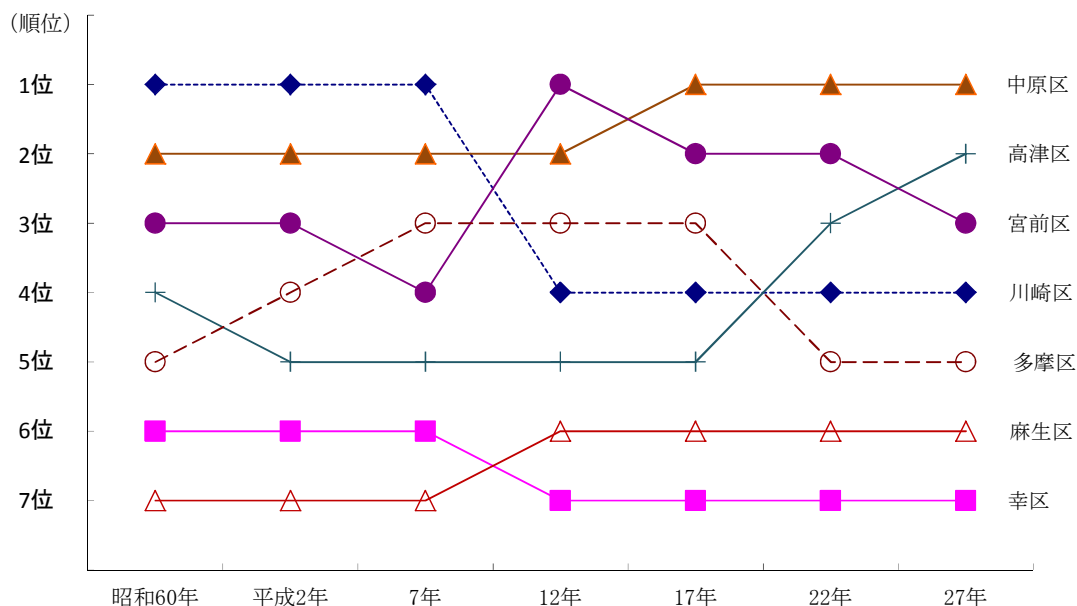
年次	全市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
	人 口 総 数							
昭和60年	1,088,624	193,954	137,306	183,455	152,726	160,575	152,255	108,353
平成2年	1,173,603	200,056	142,320	187,707	165,081	177,742	175,570	125,127
7年	1,202,820	196,338	139,134	190,385	172,196	185,485	187,042	132,240
12年	1,249,905	194,091	136,487	198,300	182,112	200,040	196,637	142,238
17年	1,327,011	203,804	144,487	210,543	201,792	207,895	205,389	153,101
22年	1,425,512	217,328	154,212	233,925	217,360	218,867	213,894	169,926
27年	1,475,300	223,440	160,864	247,476	228,119	225,604	214,240	175,557
	増 加 数 (人)							
平成2年	84,979	6,102	5,014	4,252	12,355	17,167	23,315	16,774
7年	29,217	△ 3,718	△ 3,186	2,678	7,115	7,743	11,472	7,113
12年	47,085	△ 2,247	△ 2,647	7,915	9,916	14,555	9,595	9,998
17年	77,106	9,713	8,000	12,243	19,680	7,855	8,752	10,863
22年	98,501	13,524	9,725	23,382	15,568	10,972	8,505	16,825
27年	49,788	6,112	6,652	13,551	10,759	6,737	346	5,631
	増 加 率 (%)							
平成2年	7.8	3.1	3.7	2.3	8.1	10.7	15.3	15.5
7年	2.5	△ 1.9	△ 2.2	1.4	4.3	4.4	6.5	5.7
12年	3.9	△ 1.1	△ 1.9	4.2	5.8	7.8	5.1	7.6
17年	6.2	5.0	5.9	6.2	10.8	3.9	4.5	7.6
22年	7.4	6.6	6.7	11.1	7.7	5.3	4.1	11.0
27年	3.5	2.8	4.3	5.8	4.9	3.1	0.2	3.3

図2 区別人口の推移



区別人口順位をみると、前回調査（平成 22 年）で 2 番目に人口の多かった宮前区が今回の調査では 3 番目に、3 番目であった高津区が 2 番目になりました。

図 3 区別人口順位の推移



区別の性比をみると、川崎区が 114.9（前回 114.1）となり、最も高い値を示しています。次いで、多摩区の 105.6（同 107.6）、中原区の 105.3（同 107.2）、幸区の 101.9（同 104.7）、高津区の 101.7（同 102.3）、宮前区の 96.5（同 99.4）と続き、最も低いのは、麻生区の 94.9（同 95.4）となり、宮前区と麻生区では女性の人口が男性の人口を上回りました。

表 3 区別男女別人口と性比

年次 区別	総数	男		女		性比 (女100 に対 する男)
			増加率(%)		増加率(%)	
昭和60年	1,088,624	569,061	4.7	519,563	4.4	109.5
平成 2年	1,173,603	617,425	8.5	556,178	7.0	111.0
7年	1,202,820	629,804	2.0	573,016	3.0	109.9
12年	1,249,905	649,997	3.2	599,908	4.7	108.3
17年	1,327,011	687,080	5.7	639,931	6.7	107.4
22年	1,425,512	728,525	6.0	696,987	8.9	104.5
27年	1,475,300	748,874	2.8	726,426	4.2	103.1
川崎区	223,440	119,443	3.1	103,997	2.4	114.9
幸区	160,864	81,204	2.9	79,660	5.7	101.9
中原区	247,476	126,922	4.9	120,554	6.8	105.3
高津区	228,119	114,997	4.6	113,122	5.3	101.7
宮前区	225,604	110,793	1.6	114,811	4.6	96.5
多摩区	214,240	110,035	△ 0.7	104,205	1.1	105.6
麻生区	175,557	85,480	3.0	90,077	3.6	94.9

4 人口密度 ～1万人/km²を超えて過去最高、区別では中原区が最も高い～

本市の人口密度は、10,317人/km²となり、前回調査(9,990人/km²)に比べ327人/km²増加して、1万人/km²を超えました。

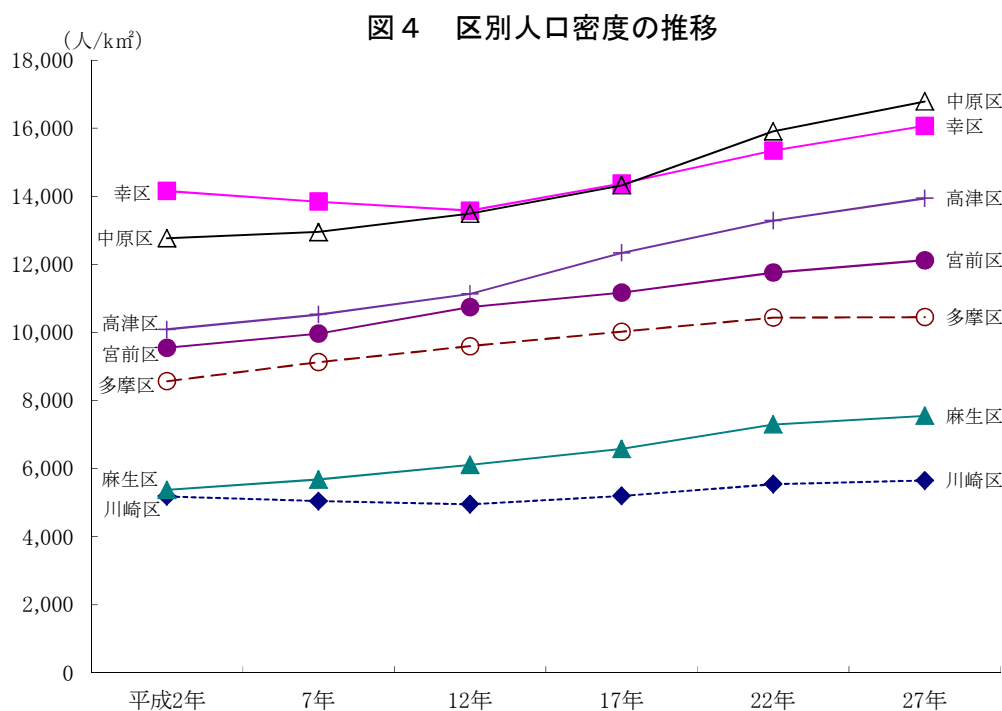
人口密度が最も高いのは、中原区の16,789人/km²で、次いで幸区の16,070人/km²、高津区の13,944人/km²、宮前区の12,123人/km²、多摩区の10,451人/km²、麻生区の7,551人/km²、川崎区の5,652人/km²の順になりました。

人口密度の最も高い中原区と、臨海部に広大な埋立地や大規模な工場群をかかえ人口密度が最も低くなっている川崎区とでは、約3倍の差となりました。

表4 人口密度の推移

区分	面積 (km ²)	人口	人口密度 (人/km ²)
平成 2年	142.09	1,173,603	8,260
7年	142.40	1,202,820	8,447
12年	142.70	1,249,905	8,759
17年	142.70	1,327,011	9,299
22年	142.70	1,425,512	9,990
27年	143.00	1,475,300	10,317
川崎区	39.53	223,440	5,652
幸区	10.01	160,864	16,070
中原区	14.74	247,476	16,789
高津区	16.36	228,119	13,944
宮前区	18.61	225,604	12,123
多摩区	20.50	214,240	10,451
麻生区	23.25	175,557	7,551

(注1) 人口密度の算出に使用している面積は、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」の数値です。平成27年は、最新公表値である平成26年の数値を暫定的に用いました。



5 世帯数 ～世帯数は過去最高、1世帯当たり人員は2.13で過去最少～

本市の世帯数をみると691,236世帯となっており、前回の調査と比べ28,542世帯(4.3%)増加し、過去最高となりました。世帯の増加率が人口の増加率を上回ったことから、世帯規模(1世帯当たりの人員)は2.13人となりました。単身世帯の増加や核家族化の影響から、前回調査に比べ0.02人減少し、過去最少となりました。

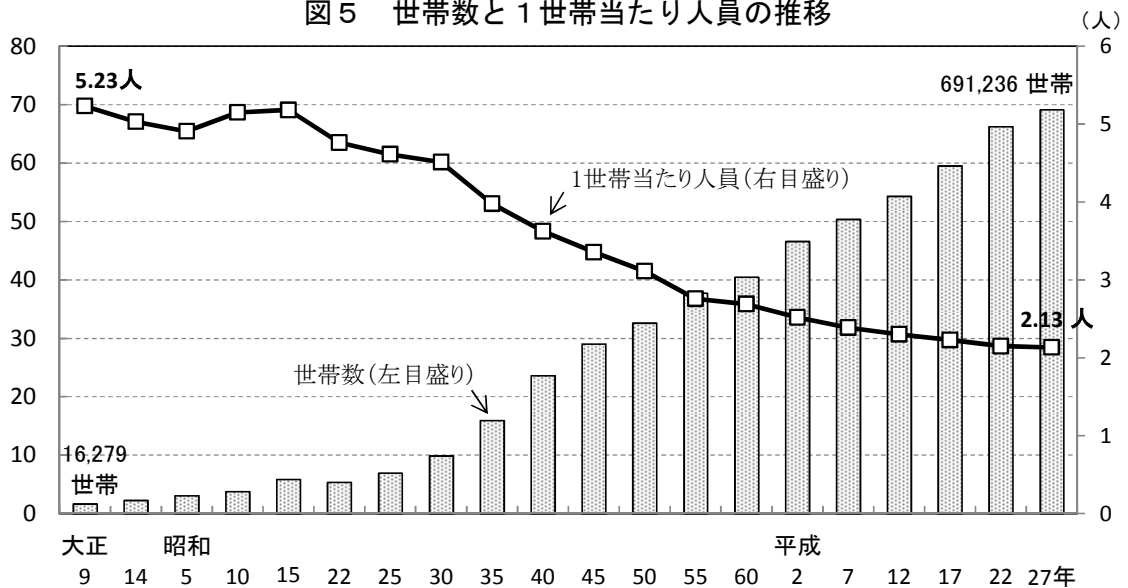
区別にみると、すべての区で前回調査に比べ世帯数が増加したほか、中原区と宮前区を除く区で世帯の増加率が人口の増加率を上回ったため世帯規模は減少しました。

1世帯当たりの人員は、宮前区で2.38人と最も世帯規模が大きくなっており、次いで麻生区の2.36人、幸区の2.14人、高津区の2.11人、川崎区の2.04人、中原区と多摩区の2.01人の順になっています。

表5 区別世帯数と1世帯当たり人員

区 別	平成27年		平成22年		増加数	増加率 (%)
	世帯数	1世帯 当たり 人 員	世帯数	1世帯 当たり 人 員		
全 市	691,236	2.13	662,694	2.15	28,542	4.3
川崎区	109,474	2.04	105,586	2.06	3,888	3.7
幸 区	75,139	2.14	70,680	2.18	4,459	6.3
中原区	123,312	2.01	117,190	2.00	6,122	5.2
高津区	107,920	2.11	101,753	2.14	6,167	6.1
宮前区	94,754	2.38	92,164	2.37	2,590	2.8
多摩区	106,390	2.01	103,595	2.06	2,795	2.7
麻生区	74,247	2.36	71,726	2.37	2,521	3.5

図5 世帯数と1世帯当たり人員の推移



国勢調査における人口と世帯

● 人口

平成 27 年 10 月 1 日現在の調査時において、調査地域に常住している者をいいます。ここで「常住している者」とは、当該住所に 3 か月以上住んでいるか、または住むことになっている者をいい、3 か月以上にわたって住んでいる住居または住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなしました。

ただし、次の者については、それぞれの次の場所に「常住している者」とみなして、その場所で調査しました。

- (1) 学校、専修学校、または各種学校に在学している者で、通学のために寄宿舎、下宿その他これらに類する宿泊施設に宿泊している者は、その宿泊している施設
- (2) 病院・療養所に引き続き 3 か月以上入院し、または入所している者はその入院先、それ以外の者は 3 ヶ月以上入院の見込みの有無にかかわらず自宅
- (3) 船舶（自衛隊の使用する船舶を除く。）に乗り込んでいる者で陸上に生活の本拠を有する者はその住所、陸上に生活の本拠の無い者はその船舶
- (4) 自衛隊の営舎内又は自衛隊の使用する船舶内の居住者は、その営舎又は当該船舶が籍を置く地方総監部（基地隊に配属されている船舶については、その基地隊本部）の所在する場所
- (5) 刑務所、少年刑務所又は拘置所に収容されている者のうち、死刑の確定した者および受刑者ならびに少年院または婦人補導院の在院者は、その刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院又は婦人補導院

調査地域内に常住している者は、外国人を含めてすべて調査の対象としましたが、次の者は調査から除外しました。

- (1) 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族
- (2) 外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

● 世帯

国勢調査では、一般の家庭のように、住居と生計を共にしている人々の集まりを一つの世帯とします。

一人で一戸建やアパートなどに住んでいる者は、一人で一つの世帯とします。

一般家庭などに、間借り・下宿している単身者は、一人で一つの世帯とします。

住み込みで働いている単身者は雇主の世帯に含めます。また、会社や官公庁などの独身寮に住んでいる単身者は一人で一つの世帯とします。

学校の寄宿舎・学生寮に居住している者は、管理人を別として、棟ごとにまとめて一つの世帯とします。病院・診療所などに 3 か月以上にわたって入院している人、老人ホーム及び児童保護施設などの社会施設の入所者も、棟ごとにまとめて一つの世帯とします。

【参考】平成 27 年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧（総務省統計局）

集計区分		集計内容	産業分類	職業分類	集計対象	表章地域	全国結果の公表予定時期	結果の公表及び提供の方法
速報集計	人口速報集計（要計表による人口集計）	男女別人口及び世帯数の早期提供	—	—	全数	全国、都道府県、市区町村	平成 28 年 2 月	インターネットを利用する方法等によって公表。人口は公表日に官報に公示。
	抽出速報集計	全調査事項に係る主要な結果の早期提供	小分類	小分類	約 1/100	全国、都道府県、人口 20 万以上の市	平成 28 年 6 月	インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
基本集計	人口等基本集計	人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯等に関する結果	—	—	全数	全国、都道府県、市区町村	平成 28 年 10 月	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。人口等基本集計の人口及び世帯数（確定人口・世帯数）は公表後に官報に公示。
	就業状態等基本集計	人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類構成に関する結果	大分類	大分類			平成 29 年 4 月	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
	世帯構造等基本集計	母子・父子世帯、親子の同居等の状況に関する結果	大分類	大分類			平成 29 年 9 月	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
抽出詳細集計		就業者の産業、職業小分類構成などに関する詳細な結果	小分類	小分類	抽出	全国、都道府県、市区町村	平成 29 年 12 月	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
従業地・通学地集計	従業地・通学地による人口・就業状態等集計	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業大分類構成に関する結果	大分類	大分類	全数	全国、都道府県、市区町村	平成 29 年 6 月	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
	従業地・通学地による抽出詳細集計	従業地による就業者の産業、職業中分類構成に関する詳細な結果	中分類	中分類	抽出	全国、都道府県、人口 10 万以上の市	平成 29 年 12 月	
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	—	—	全数	全国、都道府県、市区町村	平成 29 年 1 月	同上
	移動人口の就業状態等集計	移動人口の労働力状態、産業・職業大分類構成に関する結果	大分類	大分類		全国、都道府県、市区町村	平成 29 年 7 月	
小地域集計	人口等基本集計に関する集計	人口、世帯、住居に関する基本的な事項の結果	—	—	全数	町丁・字等、基本単位区、地域メッシュ	該当する基本集計等の公表後に集計し、地理データ等を活用して秘匿処理を施した上で、速やかに公表。	集計が完了した都道府県から順次、閲覧に供する方法等によって公表。
	就業状態等基本集計に関する集計	人口の労働力状態及び就業者の産業・職業大分類構成に関する基本的な事項の結果	大分類	大分類				
	世帯構造等基本集計に関する集計	世帯の状況に関する基本的な事項の結果	—	—				
	従業地・通学地による人口・就業状態等集計に関する集計	常住地による従業地・通学地に関する基本的な事項の結果	—	—				
	移動人口の男女・年齢等集計に関する集計	5 年前の常住地に関する基本的な事項の結果	—	—				

- 1) 「産業分類」及び「職業分類」欄は、該当する分類を用いた集計結果があることを示す。
- 2) 「表章地域」欄は、該当集計区分で集計する地域を表しているが、必ずしもすべての統計表がその地域まで集計されるわけではない。

川崎市の人口
— 平成 27 年国勢調査結果（人口速報集計） —

平成 28 (2016) 年 2 月 発行

発 行 川 崎 市
編 集 総合企画局都市経営部統計情報課
川崎市川崎区宮本町 1 番地
T E L 044(200)2067
F A X 044(200)3799

「川崎市の人口」は、川崎市ホームページでも御覧になることができます。
<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/51-4-14-0-0-0-0-0-0-0.html>



KAWASAKI CITY

川崎市

皆様の御協力ありがとうございました
—平成 27 年国勢調査
川崎市実施本部—



国勢調査
2015

